

平成 26 年 9 月 9 日

厚生労働省 老健局長
三浦 公嗣 殿

公益財団法人 日本健康・栄養食品協会 理事長
特別用途食品制度の活用に関する研究会 座長
下田 智久



特別用途食品の介護報酬適用について(要望)

特別用途食品制度は、対象者への認知度拡大と制度の活性化を目的に平成 21 年に厚生労働省で改正され、その後管轄が消費者庁に移管されて現在に至っています。

特別用途食品とは、病者、妊産婦、乳児・幼児などの発育、健康の保持などに適する特別な用途のための食品です。特に、低たんぱく質食品、総合栄養食品、並びにえん下困難者用食品の 3 つの食品群は、医療・介護関連施設または在宅において対象者の適切な栄養管理に適した食品です。高齢化が進行するわが国においては、介護・高齢者を対象とした食品、食事療法や栄養療法に使用されている食品の市場が年々拡大している一方で、特別用途食品は国民に十分に活用されていない状況にあります。

医療・介護関連従事者に対して当研究会が実施した使用実態調査(回答者総数:1698名)では、平成 21 年の制度改正時に比べて、特別用途食品を医療・介護保険適用の対象とするなどの経済的な負担軽減策導入への要望が高まっている現状がうかがえます。医療機関から在宅療養への積極的な移行が推進される中、利用者に対する経済的な負担軽減策の導入による特別用途食品の利用拡大は、医療費削減及びシームレスな栄養管理を可能とすると考えられます。

そこで、当研究会は特別用途食品制度が現在抱える課題と対応策を検討し、その結果を報告書に取りまとめました。その中から、特別用途食品が国民の健康と食生活の改善に広く活用されるために、下記事項に早急に取り組みられるようにここに要望させていただきます。

記

特別用途食品が介護施設及び在宅介護において優先的に選択され活用されるために特別用途食品に介護報酬を適用し、加算措置の対象とすること。

《現状と課題》

- 特別用途食品は、健常人を対象とする特定保健用食品と異なり、対象者は特定の患者
或いは在宅療養の病者・弱者であり、対象者にとって必要不可欠な食品であるにもか
かわらず、購入に際しての優遇策はなく、一般食品と同様に扱われている。即ち、医
療・介護関連施設にとっても対象者にとっても、特別用途食品を購入する際に、経済的
な負担軽減措置がないことが重要な課題である。
- 使用実態調査では、医療・介護関連従事者における特別用途食品の優先的な利用比
率は 28%と低い状態にあるという結果が出ている。一方で、医療・介護関連従事者の
57%が特別用途食品を医療保険・介護保険適用の対象にすることを要望しており、制
度改正時の 33%に比べてその要望が高まっている。この結果は、いわゆる治療食品が
対象者にとって必要不可欠な食品であり、煩わしい調理の手間も省けることから使用せ
ざるを得ない一方で、食事経費を圧迫する一因にもなっているためと推測される。
- 医療・福祉関連施設では入所者に対する食事や栄養管理に関する経費は、医科診療
報酬や介護報酬などの保険適用によりケアされているにもかかわらず、在宅療養の場
合には食事経費は全て患者負担となって経済的負担が大きくなっている。
さらに、医療機関から在宅医療への移行を政策的に推進している中で、医療機関か
ら在宅に至るシームレスな栄養管理が十分できていないのも現状である。

以上